

中小企業 3 万者調査の中間集計結果 (事務局説明資料)

平成 3 1 年 1 月 1 0 日
中小企業庁

1. 調査概要

調査期間：平成30年12月3日～12月14日

調査対象：全国の従業員数21～300人の中小企業3万者
(うち、激甚災害の指定を受けた市町村及び
東日本大震災で震度6弱以上を記録した県か
ら2万者。)

調査事項：過去の被災経験、災害対策の取組状況 等

回答数：4,532者(うち、被災企業2,306者)

回収率：15.1%

(参考) 小規模事業者の災害対応に関する調査

調査期間 : 平成30年12月6日～平成30年1月16日

調査対象 : 全国の小規模事業者(日本商工会議所・全国商工会連合会の会員を対象)

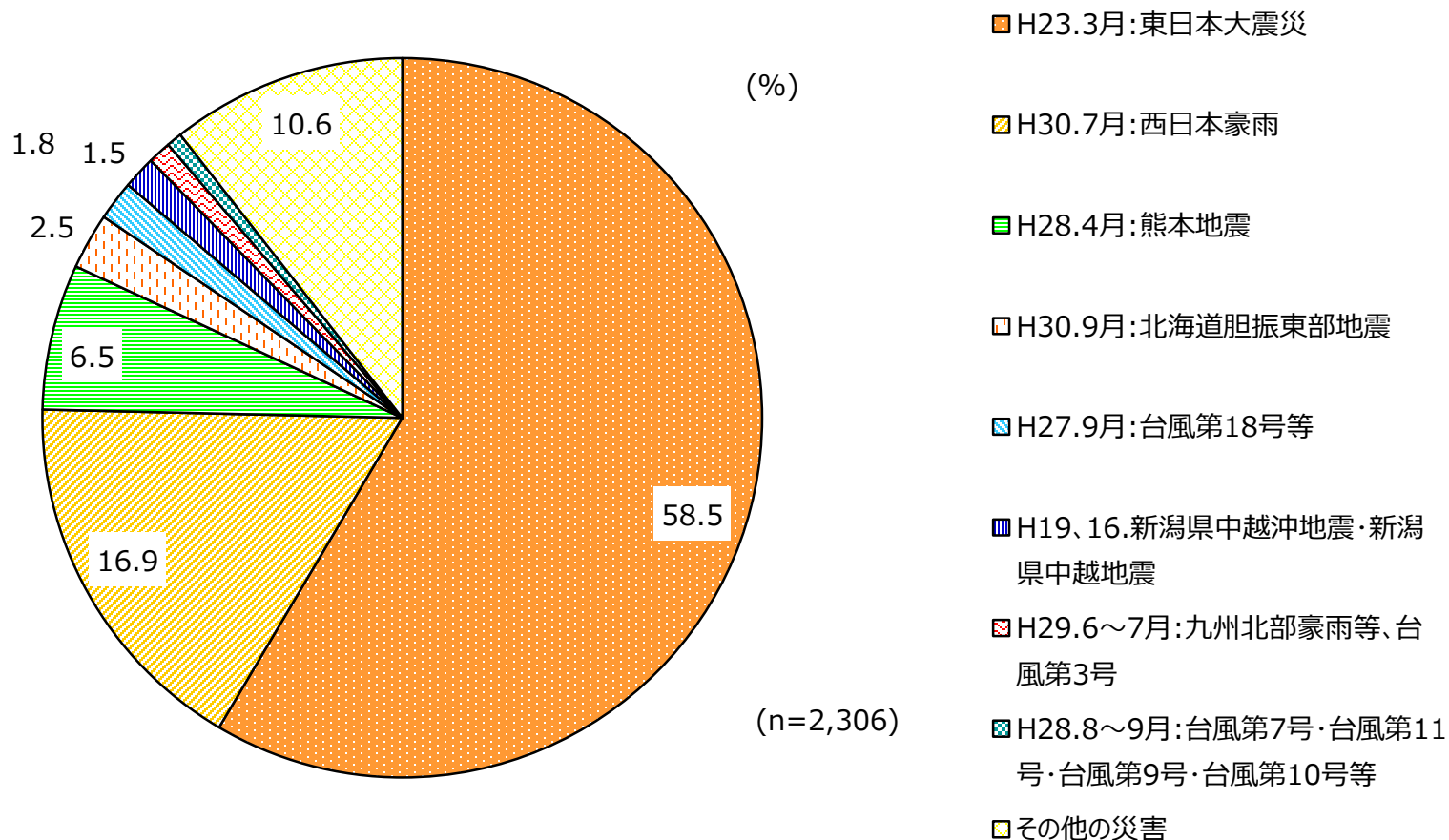
調査事項 : 過去の被災経験、災害対策の取組状況 等

回答数 : 約4,000者 (見込み)

2. 被災状況

・回答した企業のうち、被災した企業は2,306者（全体の50.9%）。

被災企業に損害を及ぼした災害の内訳



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

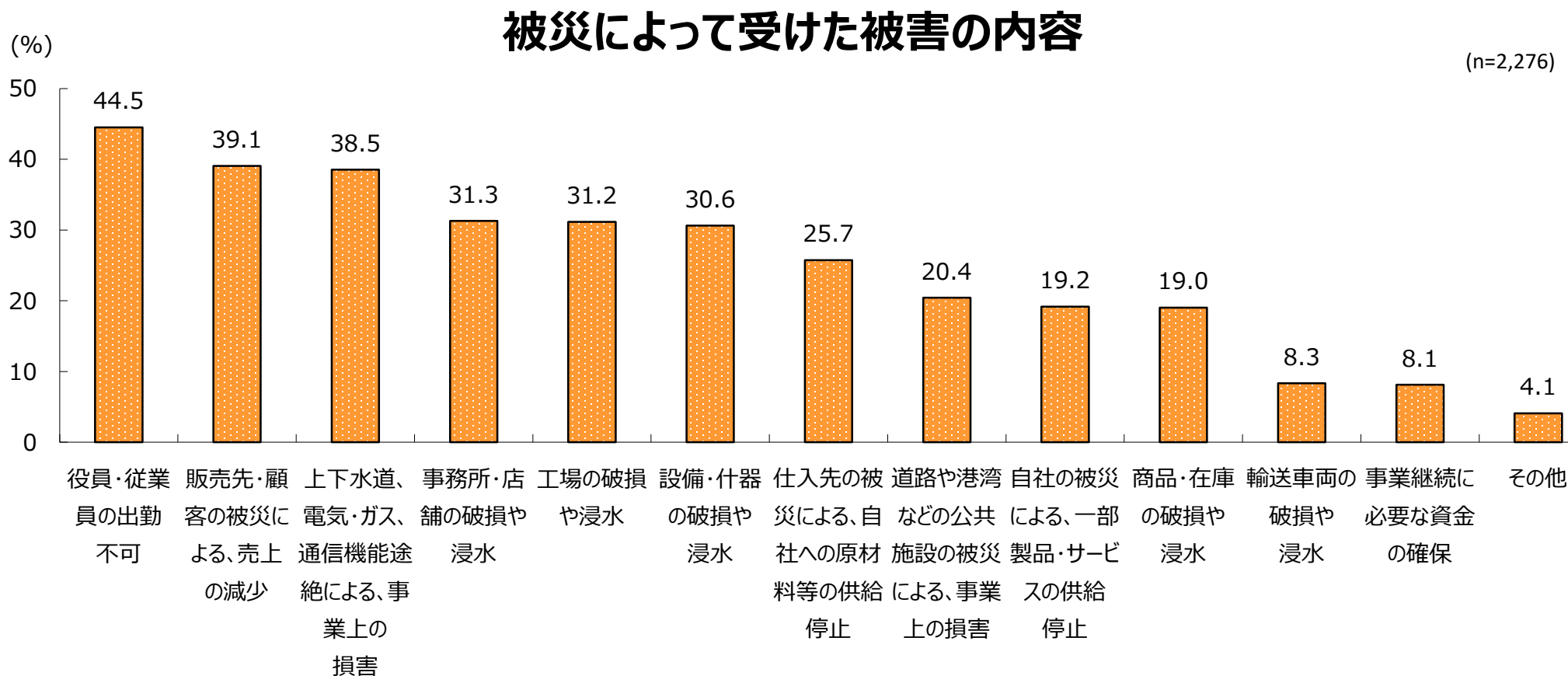
(注)1.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

2.被災した災害が複数存在する場合は、被った損害が最も大きいものを回答している。

3.「事業上の損害を受けた経験はない」の回答を除いて集計している。

2. 被災状況

・被災企業の主な被害内容は、職員の欠勤、売上の減少、水道・電気・ガスなどの途絶による損失、事務所・店舗の破損・浸水など。



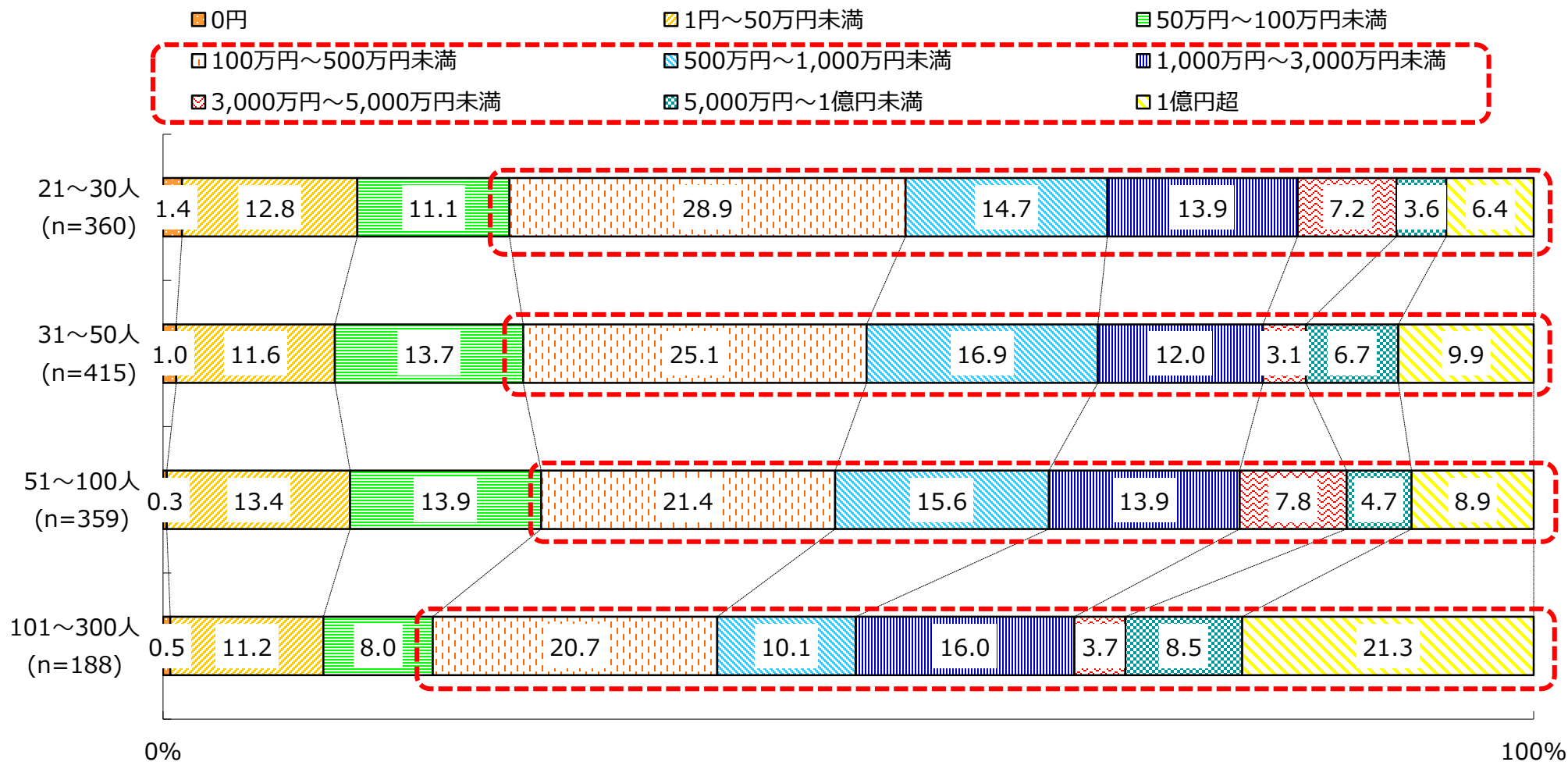
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

・被害額は、100万円を超える企業が7割を超える。

従業員規模別に見た、被災によって被った損害額



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

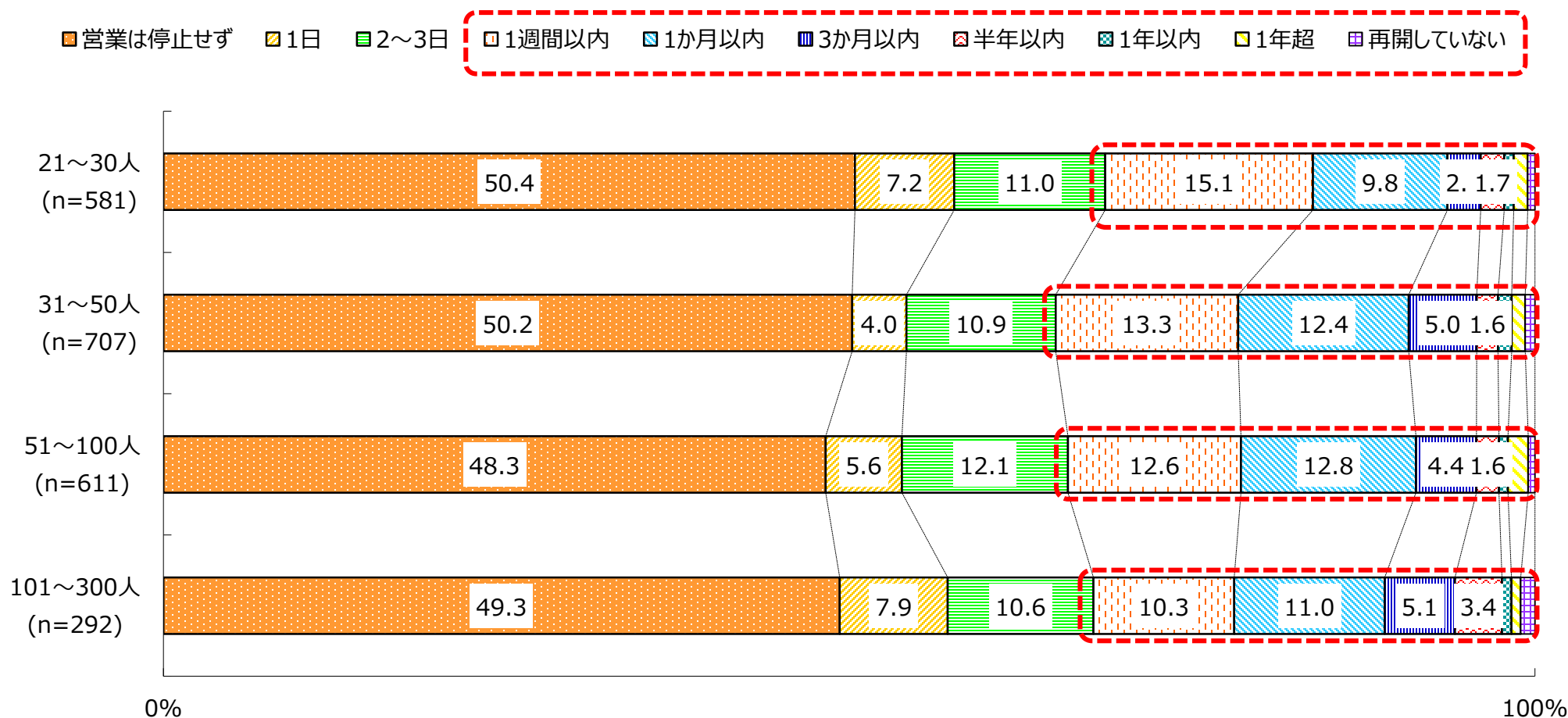
(注)1.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

2.この場合の損害額とは、被災によって受けたモノ関連の損害額を指す。

3.損害額について「わからない」と回答した者を除いて集計している。

・被災企業の約半数が営業停止に追い込まれる。4日以上営業停止する企業も約3割存在する。

従業員規模別に見た、被災によって発生した営業停止期間

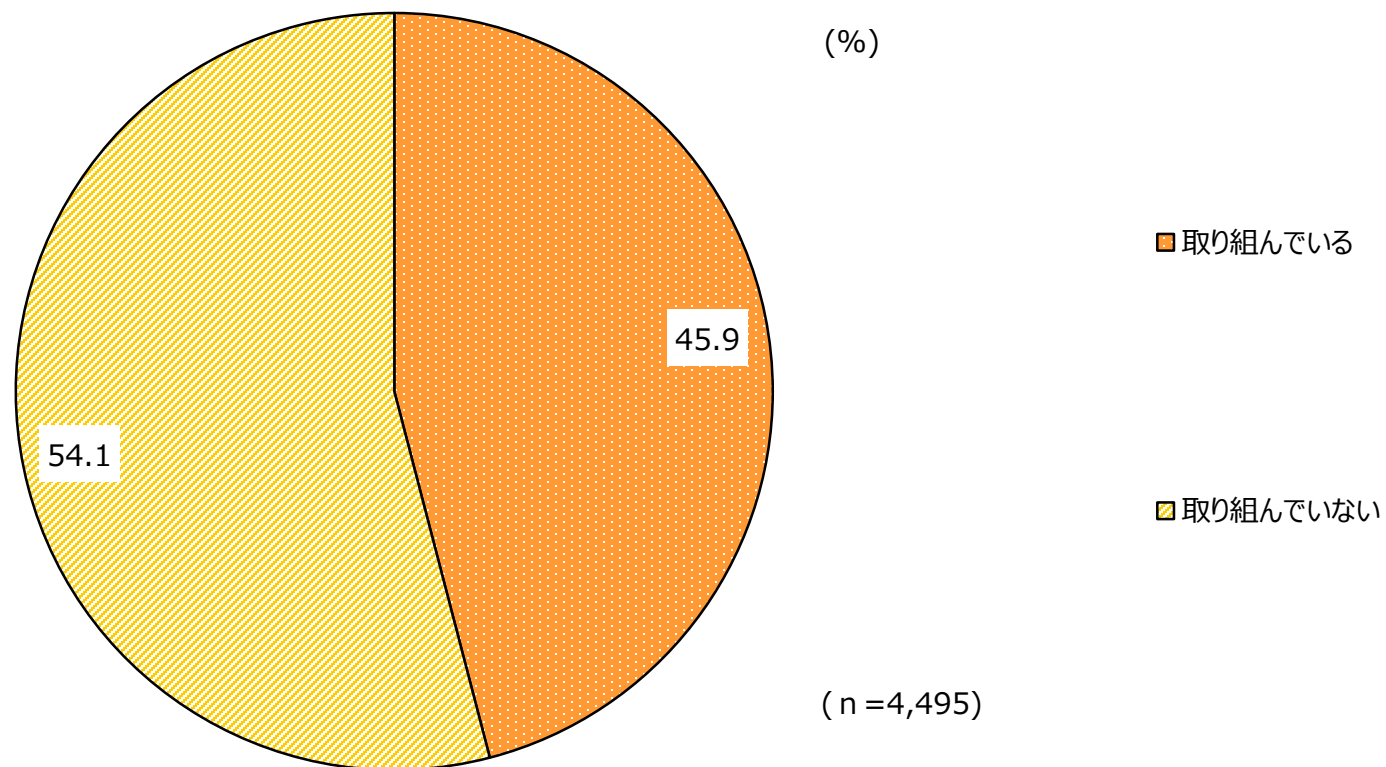


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)
 (注)過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

3. 防災対策

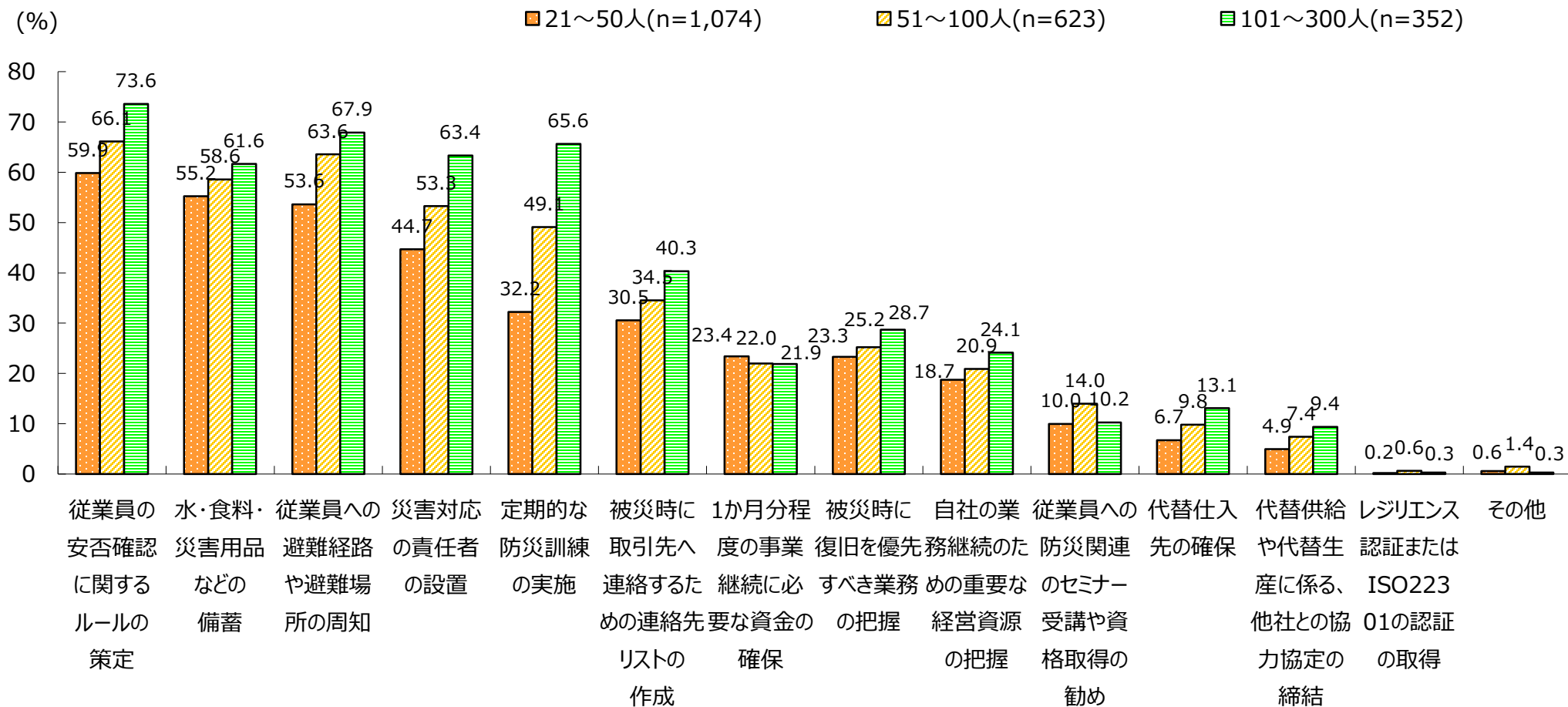
・自然災害に何らかの対応をしている企業は、2,065者(全体の46%)。

自然災害への備えに具体的に取り組んでいる割合



・主な対策は、ソフト面では水・食料・災害用品の備蓄、従業員の安否確認に係るルール策定など。

従業員規模別に見た、災害への備えとして行っているソフト対策



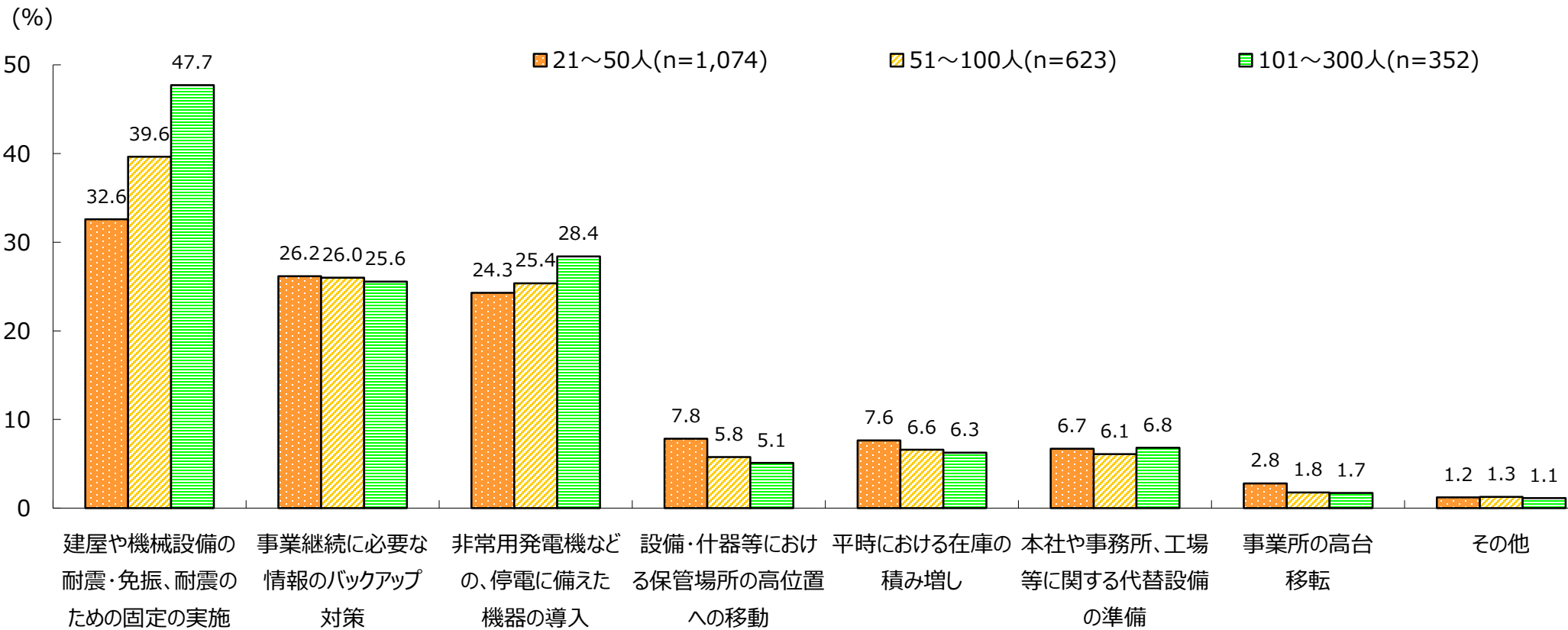
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.自然災害への備えについて、具体的に取り組んでいると回答した者を集計している。

2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

・ハード面の主な対策は、建屋や設備の固定、情報のバックアップ、非常用発電施設の導入など。

従業員規模別に見た、災害への備えとして行っているハード対策



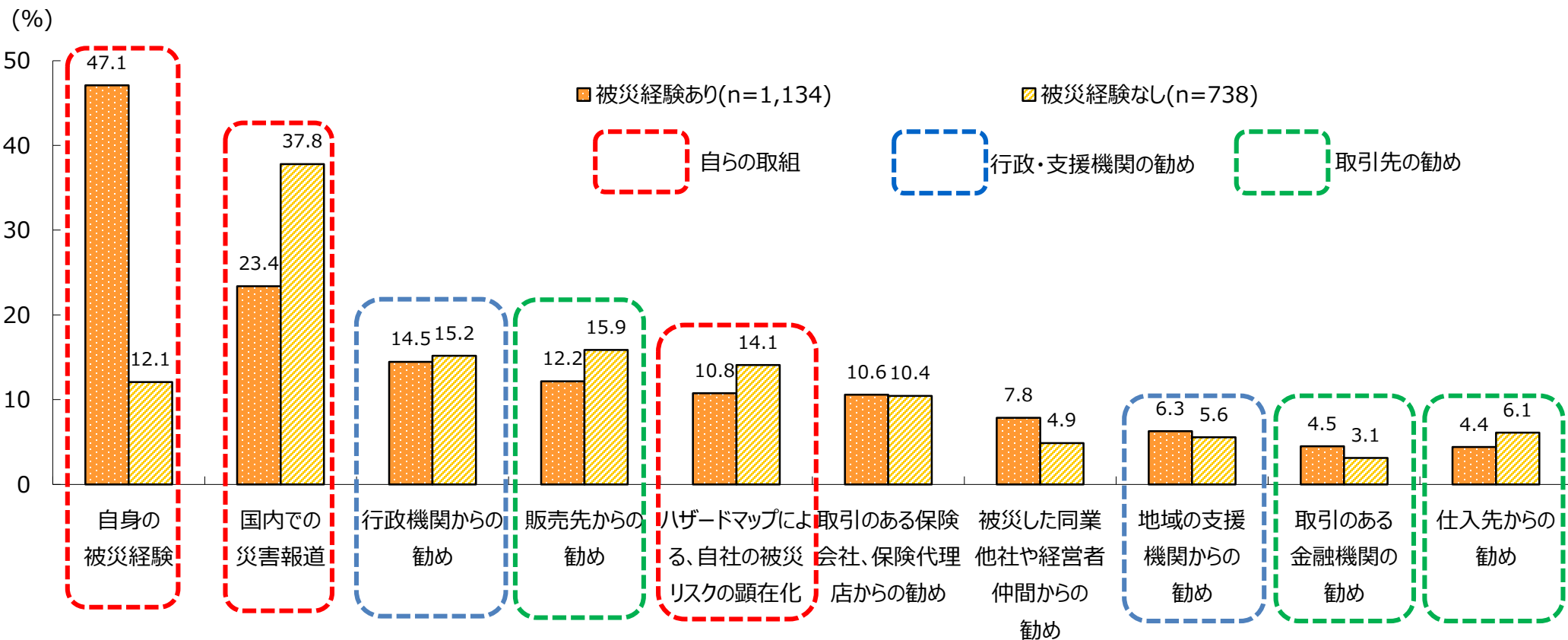
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.自然災害への備えについて、具体的に取り組んでいると回答した者を集計している。

2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

・被災経験、報道の他には、行政機関、販売先など第三者からの勧めが防災対策を始めたきっかけになっている

被災経験の有無別に見た、自然災害への備えに取り組んだきっかけ(上位10項目)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

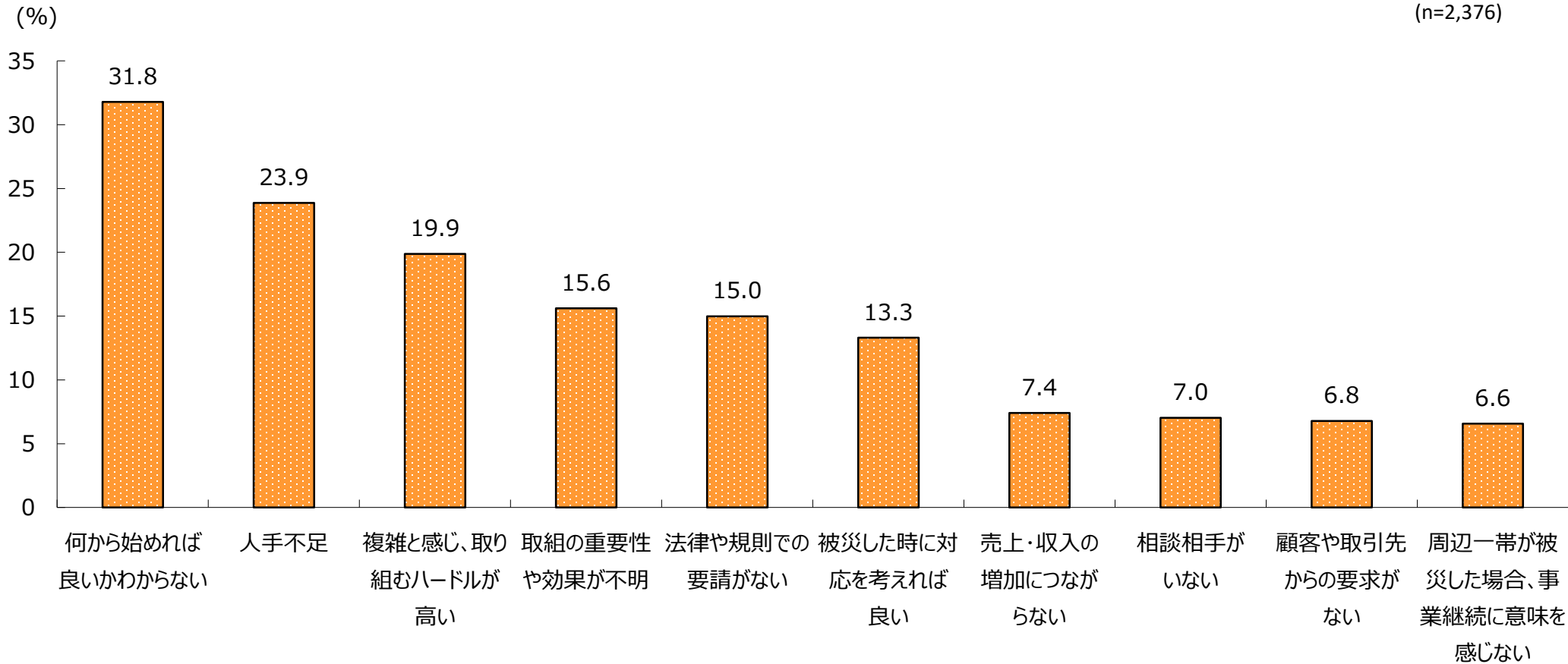
2.被災経験がある者とは、過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者を指す。

3.自然災害への備えについて、具体的に取り組んでいると回答した者を集計している。

4.「ハザードマップ以外による、自社の被災リスクの顕在化」、「最終製品のメーカーからの勧め」、「未被災の同業他社や経営者仲間からの勧め」、「取引のある公認会計士や税理士等からの勧め」、「その他」の項目は表示していない。

・防災に取り組まない最大の理由は「何から始めれば良いかわからない」。その他、「人手不足」、「複雑に感じる」などが主な理由。

自然災害への備えに取り組まない理由(上位10項目)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

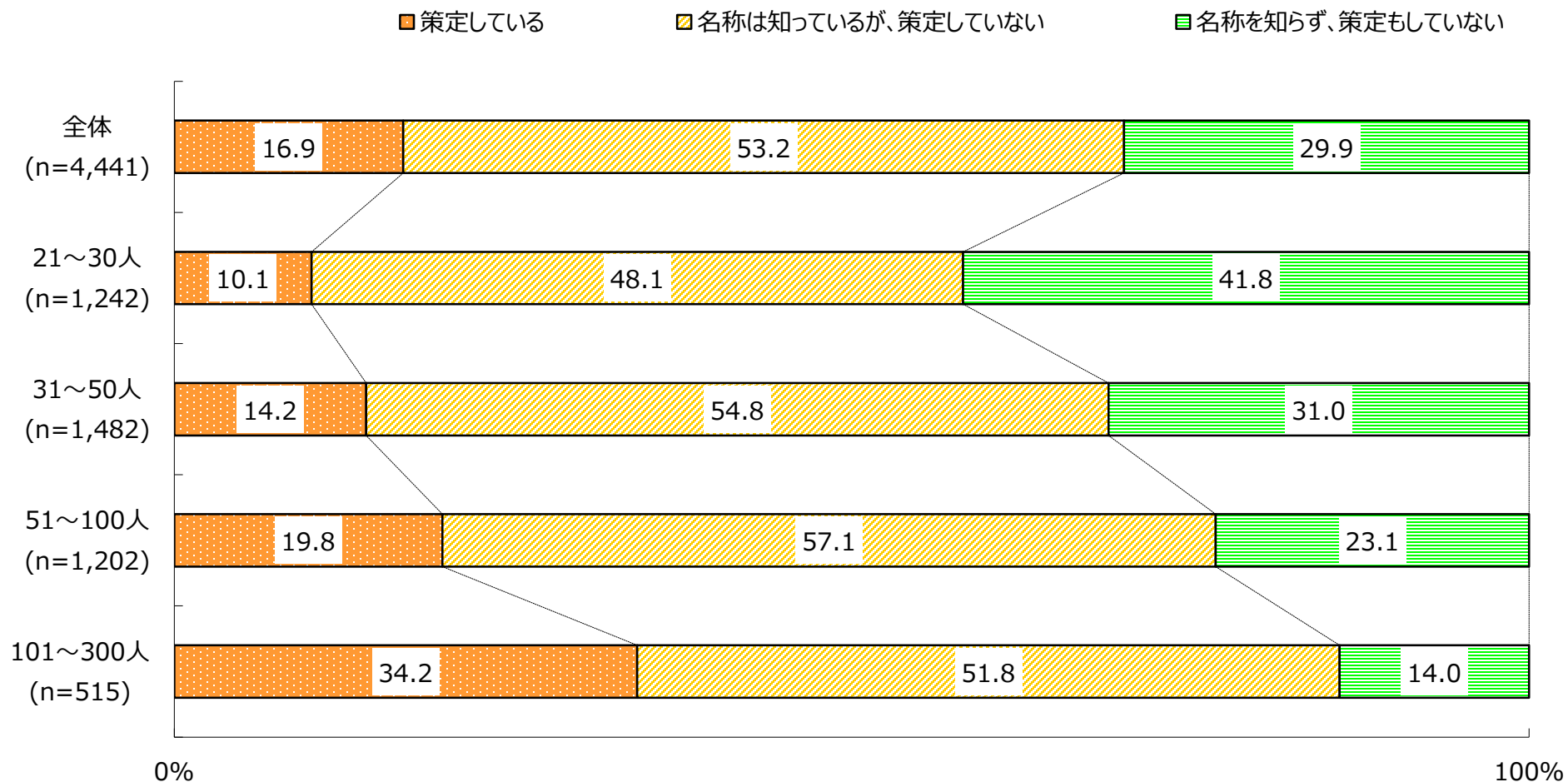
(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.自然災害への備えについて「取り組んでいない」と回答した者を集計している。

3.「災害には遭わないと考えている」、「大規模災害に被災したら廃業を考えている」、「被災時には、国や自治体からの支援がある」、「金融機関に評価されない」、「その他」、「特に理由はない」の項目は表示していない。

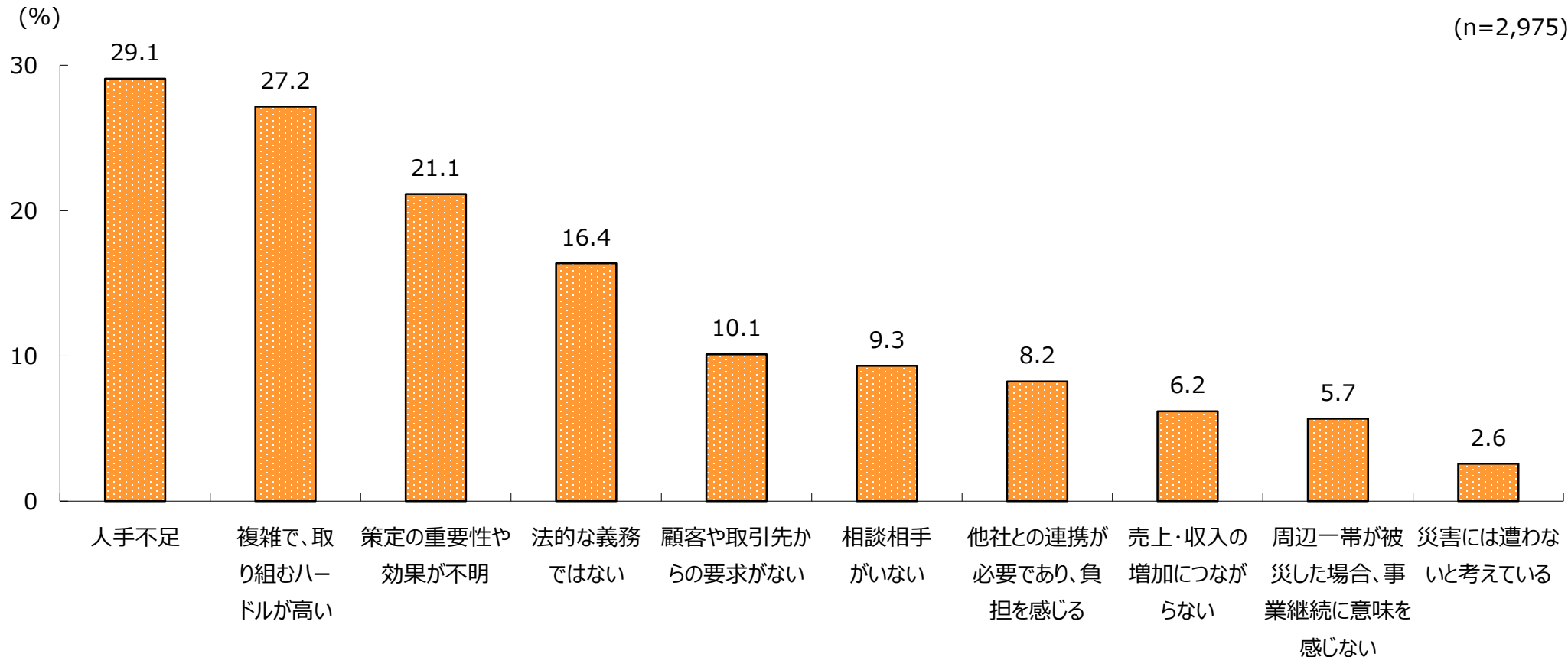
- ・BCPを策定している企業は、全体の17%。3割の企業はBCP自体を知らない。
- ・規模の小さい企業ほど、BCPの策定は進んでいない。

従業員規模別に見た、BCPの策定状況



- ・BCPを策定していない主な理由は、「人手不足」、「複雑でハードルが高い」、「重要性・効果が不明」。
- ・こうした課題を解消すると、BCPの策定が進む可能性あり。

BCPを策定していない理由(上位10項目)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

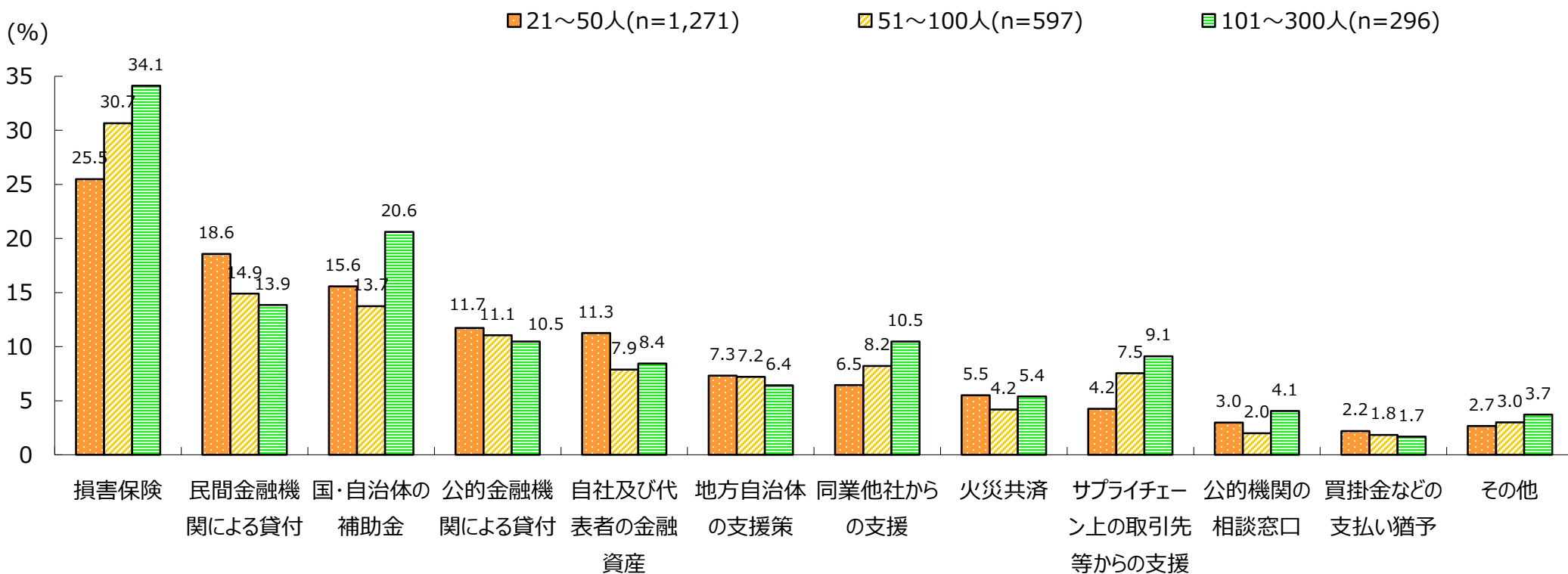
2.BCPについて「名称は知っているが、策定していない」または「名称を知らず、策定もしていない」と回答した者を集計している。

3.「大規模災害に被災したら廃業するつもりである」、「被災時には、国や自治体からの支援がある」、「その他」、「特に理由はない」の項目は表示していない。

4. 復興支援

・被災からの復興で主に活用されるのは、損害保険、民間金融機関からの貸付、国・自治体補助金、公的金融機関の貸付など。

従業員規模別に見た、被災から復興する際に活用したもの



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

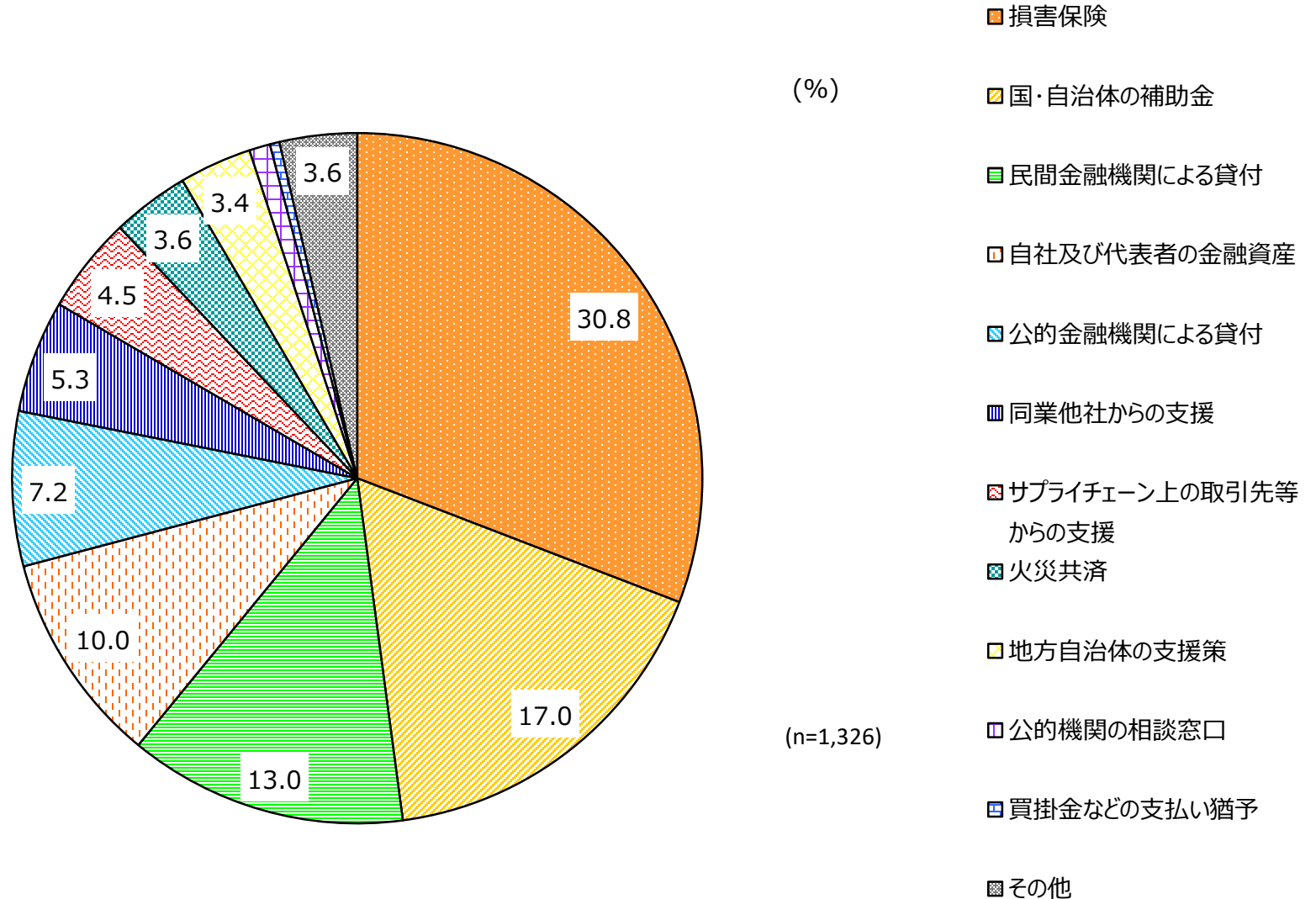
(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

3.「該当なし」の項目は表示していない。

・損害保険、公的補助金、民間金融機関からの貸付、国・自治体補助金、公的金融機関の貸付などは、評価も高い。

被災から復興する際に最も役に立ったもの



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

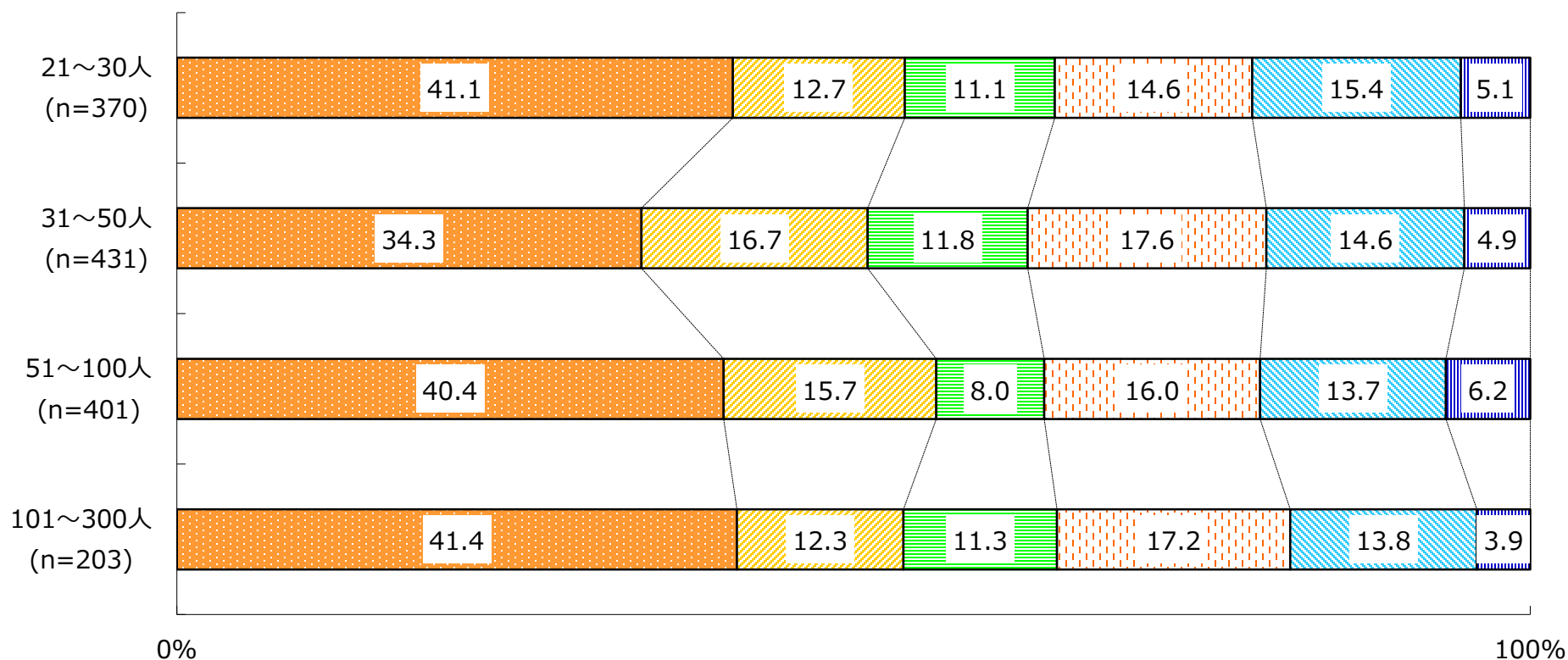
(注)1.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

2.「該当なし」の項目は除いて集計している。

・損害保険については半数以上の企業が評価。他方、15%程度の企業が評価せず。

従業員規模別に見た、被災時における損害保険・火災共済の貢献度

■ 役立った ■ やや役立った ■ あまり役立たなかった □ 全く役立たなかった ■ 加入していたが未請求のため、不明 ■ 災害時には加入していなかった



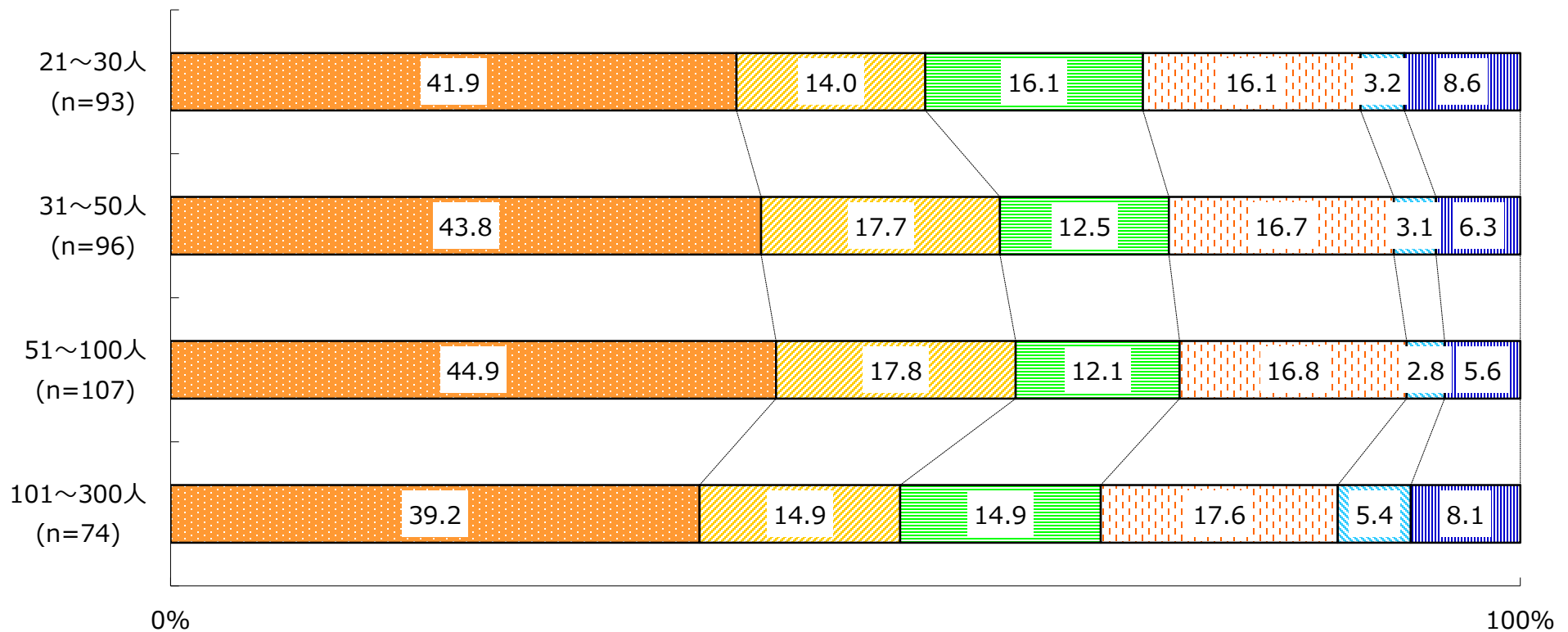
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

- (注)1.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。
2.自然災害に対応する「損害保険」または「火災共済」に加入している者を集計している。
3.損害保険・火災共済の貢献度について、「被災していないため、不明」の項目を除いて集計している。

・損害額が大きくなると、「役立った」、「やや役立った」と感じる割合は増加の傾向にある。

従業員規模別に見た、被災時における損害保険・火災共済の貢献度 (損害額1,000万円以上)

■役立った ■やや役立った ■あまり役立たなかった ■全く役立たなかった ■加入していたが未請求のため、不明 ■災害時には加入していなかった



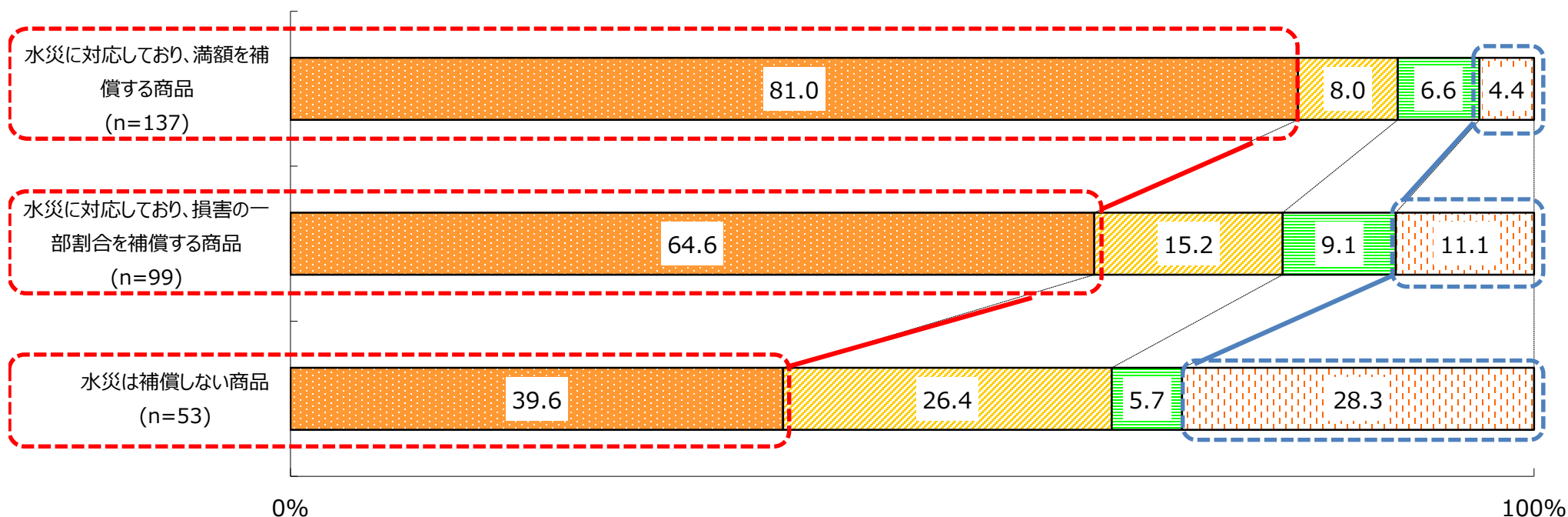
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

- (注)1.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。
2.被災によるモノ関連の損害額が1,000万円以上の者を集計している。
3.自然災害に対応する「損害保険」または「火災共済」に加入している者を集計している。
4.損害保険・火災共済の貢献度について、「被災していないため、不明」の項目を除いて集計している。

・補償の厚い損害保険・火災共済に加入した企業ほど、損害保険への評価は高い。

加入している損害保険・火災共済における水災被害への補償割合別に見た 損害保険・火災共済の使用時における事業復旧への貢献度

■ 役立った ■ やや役立った ■ あまり役立たなかった □ 全く役立たなかった



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1. アンケート上において、過去に「H30年7月：西日本豪雨」、「H29年6～7月：九州北部豪雨等、台風第3号」、「H28年8～9月：台風第7号・台風第11号・台風第9号・台風第10号等」、「H27年9月：台風第18号等」、「その他の災害」のいずれかにて被災したことがあると回答した者を集計している。

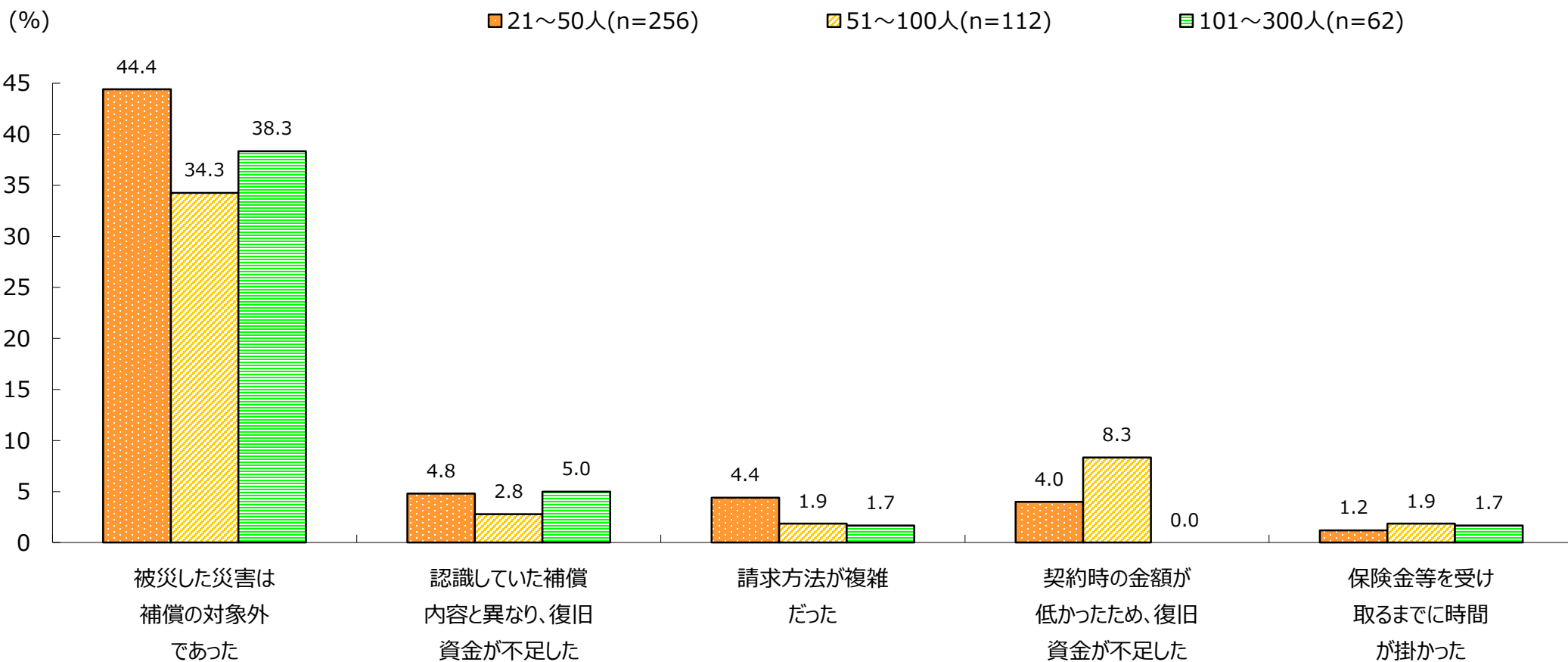
2. 自然災害に対応する「損害保険」または「火災共済」に加入している者を集計している。

3. 加入している商品の補償内容について、「その他」、「わからない」の項目は表示していない。

4. 事業復旧への貢献度について、「加入していたが未請求のため、不明」、「過去の被災時には加入していなかった」、「被災していないため、不明」の項目は除いて集計している。

・被災したが災害が補償の対象外である場合は評価が低下する。

従業員規模別に見た、損害保険や火災共済の使用時に役立たなかったと感じた理由 (上位5項目)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2.自然災害に対応する「損害保険」または「火災共済」に加入しており、且つ、過去の被災時において「あまり役立たなかった」または「全く役立たなかった」と回答した者を集計している。

3.「担当者の対応が丁寧でなかった」、「その他」、「特になし」の項目は表示していない。